

平成26年度 特別支援学校機能強化モデル事業 成果報告

(1) 特別支援学校のセンター的機能充実事業

団体名	熊本県教育委員会
-----	----------

【事業概要】

(1) 事業実施前の現状と課題

本県では平成19年以前から、すべての特別支援学校でコーディネーターの指名を行う等、地域支援の取組を行ってきた。更に、小中高等学校で支援が難しい事案ほど高い専門性を持つ者が支援を行うことができるように段階的支援体制を構築してきた。これは、県内を11エリアに分け、それぞれのエリアを県立特別支援学校17校、国立大学法人附属特別支援学校1校、市立特別支援学校1校が分担し、センター的機能を果たすことで、各地域で特別支援教育の推進、充実を図るものである。また、盲学校、熊本聾学校、黒石原支援学校（病弱）はそれぞれの障がい種を教育の対象とした県内で唯一の特別支援学校であるため、全県下の該当障がい種に対するセンター的機能を果たしている。

しかし、近年の特別支援学級・通級指導教室の児童生徒の急増に伴い、多様なニーズを持つ児童生徒一人一人に対応する必要な指導及び適切な支援等、担当教員の専門性向上が喫緊の課題となっており、担当教員の経験年数も3年以下の者が約半数を占め、実態把握を踏まえた授業づくり、進路指導、交流及び共同学習の充実等の課題が挙げられる。また、小中学校の特別支援教育コーディネーター（以下、「コーディネーター」）も数年で入れ替わるため、校内支援体制の充実を図るスキルが十分でないため、特別支援学校からの指導・助言を行う必要がある。

一方、特別支援学校においては、在籍する幼児児童生徒の障がいの多様化等に応えるため、一人一人の教育的ニーズに合った教育を一層充実させるための専門性向上が必要である。加えて、小中高からのニーズの多い発達障がいに関する専門性を向上する必要がある。

このように、多様なニーズに対応できる人材育成が求められている。

(2) 事業を通じて得られた成果と課題

①外部専門家を活用した多様な研修会の実施

指定校である各特別支援学校で活用した今年度の外部専門家の数は、平成25年の88人から、184人へと大きく増加している。また、外部専門家を活用した研修回数は、平成25年度の51回から121回に増え、延べ4,860人程度の教員が研修を受けた。各特別支援学校がそれぞれのニーズに合った外部専門家を活用したことで、障がいのある児童生徒の身体へのかかわり方や嚙下等を含めた摂食指導、情報機器を活用した授業実践、成長に伴う心理面の理解など、対象とする障がい種についての専門性の向上が図られた。

このように、幅広い内容の研修会を実施したことの成果として、幼児児童生徒の適切な実態把握に基づき授業計画や支援体制の見直し、新しい教材教具の作成などを積極的に行うなど授業改善につながっている。また、外部専門家の活用によって得た知見を次年度の、教育課程の編成に活かしている学校も多く、幼児児童生徒一人ひとりのニーズに合った教育活動が進められるようになった。

本事業における外部専門家による研修内容が、特に高い専門性を身につける内容の場合、地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等からの参加はやや少数にとどまることもあった。その場合でも、研修機会が少ない視覚障がい、聴覚障がい、病弱教育に関わる教員にとって、有意義な研修であった。

また、本県では、本事業以外に、各特別支援学校が小中学校の特別支援学級の教員を対象とした特別支援教育基礎講座（以下、基礎講座）を実施しており、小中学校の発達障がい等のニーズに応える研修会も併せて実施している。次年度以降は、本事業で先進的な取組を学んだ者等が基礎講座の講師を務めたり、各特別支援学校が得た専門性を有効に活用して内容を充実させることで、小中学校等の教員の専門性のさらなる向上につなげたい。

更に、視覚障がい児への ICT 活用や WISC-IV を用いたアセスメントの活用等、外部専門家による研修会を開催した。この研修会は、地域の教員の専門性向上や障がいのある児童生徒への支援に役立つものと思われる。

②小中高等学校への支援

小中高等学校からの支援依頼に対して、コーディネーターが外部専門家の活用で得られた発達障がいに関する専門性を活用しながら、実態把握の方法、個別の教育支援計画等の作成、実際の支援方法などの、幅広い内容の依頼に対応している。この取組により、地域の教員の専門性の向上や児童生徒に対する教育の充実を図ることができた。

熊本聾学校内に配置した特別支援教育相談協力員は、県内全域にわたって聴覚障がいに関する、定期的な教育相談を実施した。このことで、幼児児童生徒への充実した指導や保護者支援、聴覚障がい教育についての理解啓発を促すことができた。今年度は就学前幼児に係る相談が多く、早期からの支援や、育児に不安を持つ保護者の支援につながった。特に、熊本聾学校のコーディネーターと相談への対応を分担したことで、コーディネーターが小中学校教員に対して、丁寧に指導助言を行うことができ、聴覚障がいに関わる教員の専門性の向上につながった。また、熊本聾学校のコーディネーターが、教育相談員と一緒に巡回相談を行うことで、コーディネーターの専門性が高まるなど、人材育成の面でも成果が見られた。

（３）解決策（次年度の取組等）

①外部専門家との連携

特別支援学校の専門性の向上については、各特別支援学校の障がい種ごとのニーズに応じて、外部専門家を研修等で継続的に活用しながら、専門性を向上させたい。また、各校で活用した県内の外部人材についてリストを作成し、特別支援学校や小中学校等に提供し、今後も外部専門家との連携を深めていきたい。

②センター的機能の充実

特別支援学校が得た知見をセンター的機能の充実に生かし、よりニーズに合った支援を行うことが必要である。そのために、地域特別支援連携協議会による巡回相談だけでなく、特別支援学校が積極的に地域の小中学校等に出かけ、一層連携を図る中で、地域のニーズを把握するよう努めたい。また、把握したニーズをもとに、基礎講座の研修内容の充実を図りたい。その際、各特別支援学校が対象とする障がい種についての内容に加えて、発達障がいに関する知見の提供を、担当するすべての特別支援学校で行いたい。

熊本聾学校に配置した教育相談員においては、教育相談の充実を図るとともに、県内全ての難聴学級を訪問し、ニーズの聞き取りや支援を行う。また、難聴学級の担任同士のネットワークが構築するため、情報交換会の企画や研修会等を行う。また、教育相談に、熊本聾学校の教育相談担当者を同行させ、人材の育成も図っていく。

※「障害」のひらがな標記について：熊本県では、関係者からの「害」の漢字表記についての意見を踏まえ、平成20年1月から法令、条例、規則や固有名称を除き、「障がい」と標記するよう努めている。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
熊本県全域	1	熊本県立盲学校
	2	熊本県立熊本聾学校
	3	熊本県立ひのくに高等支援学校
	4	熊本県立熊本支援学校
	5	熊本県立熊本かがやきの森支援学校
	6	熊本県立松橋西支援学校
	7	熊本県立松橋支援学校
	8	熊本県立松橋東支援学校
	9	熊本県立荒尾支援学校
	10	熊本県立大津支援学校
	11	熊本県立菊池支援学校
	12	熊本県立黒石原支援学校
	13	熊本県立小国支援学校
	14	熊本県立芦北支援学校
	15	熊本県立球磨支援学校
	16	熊本県立天草支援学校
	17	熊本県立苓北支援学校